

東大阪市における下請企業動向調査結果概要について

【期間】2021年1月7日～2月2日

【対象】本所会員のうち製造業で従業員4人以上の企業1,858社

【回収数】有効回答312社(回収率16.8%)

※有効回答は部分的に下請関係にある企業を含む

※四捨五入の為、合算は100%にならない

1. 取引と受注状況

(1)親企業数の動向（図1）

1年前と比較した2020年12月末の親企業数は「増加した」と回答した企業の割合が6.7%で、前年(11.9%)を5.2ポイント(以下Pと略す)下回った。また、「減少した」と回答した企業の割合は32.7%(前年19.6%)で、前年を13.1P上回った。尚、時系列の推移をみると、最近ではリーマンショックの影響下にあった2009年以来11年振りに、「減少した」とする割合が3割を上回る結果となった。

(2)受注量の動向（図2）

1年前と比較した2020年12月末の受注量は「増加した」と回答した企業の割合が6.7%(前年13.1%)、これに対して「減少した」と回答した企業の割合が68.9%(同51.6%)となった。

尚、時系列の推移をみると、前項の親企業数の動向と同じ傾向を示しており、2009年以来11年振りに「減少した」とする割合が6割を超える結果となった。

(3)下請額の割合

全生産額に占める下請額の平均割合は70.3%で前年(74.5%)より4.2P下降した。生産額のすべてが下請(「100%が下請」とする企業の割合)は全体の36.5%と前年(45.2%)を8.7P下回った。また、全生産額の「80～100%未満」が下請とする企業の割合は20.8%(前年20.2%)である事から、全生産額の80%以上を下請生産している企業が6割近くを占める。

(4)継続的受注の割合（図3）

継続的にある下請受注の平均割合は66.2%と前年(67.3%)から1.1P下降しており、前年に引き続き7割を下回る結果となっている。

「生産の全て(100%)が継続的な下請受注」と回答した企業の割合は28.2%みられ、前年(26.9%)を1.3P上回っている。

(5)受注残の動向

2021年1月中旬における平均受注残は22.5日(前年25.5日)と昨年を3.0日下回った。

図1 親企業数の動向

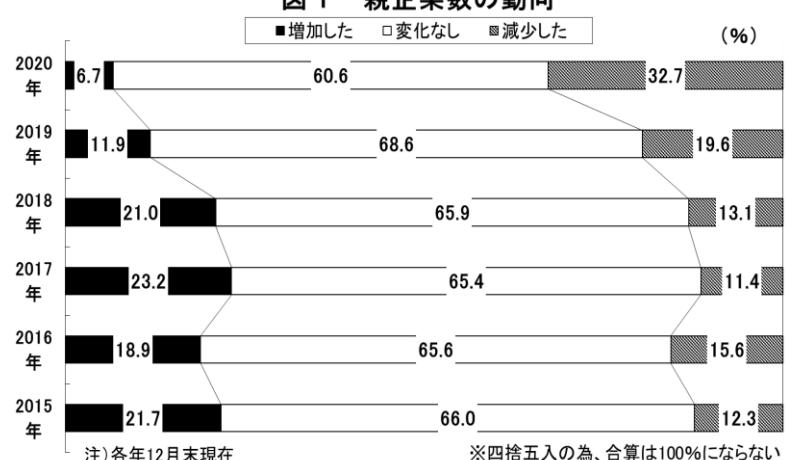


図2 受注量の動向

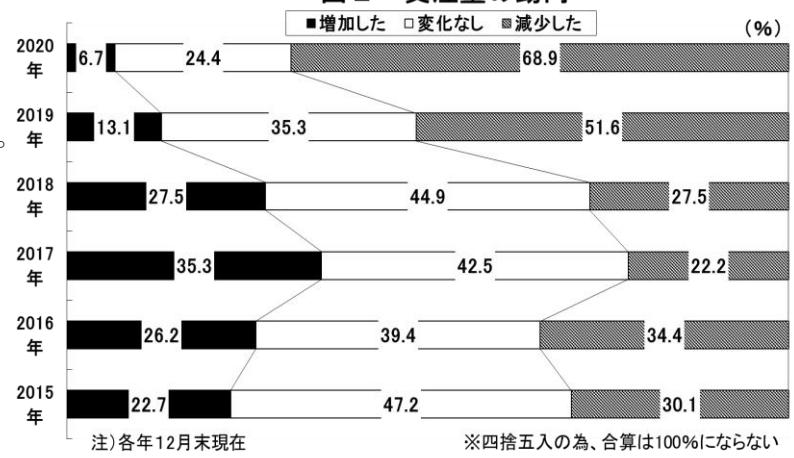
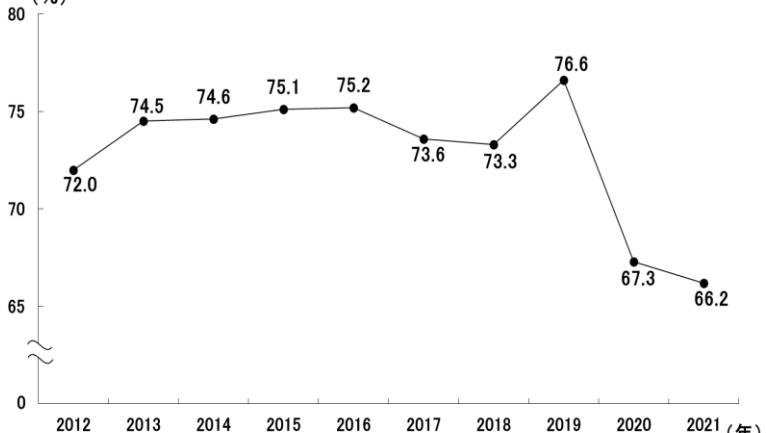


図3 継続的受注割合の推移



2. 設備機械の稼働率（図4）

2021年1月の設備機械の平均稼働率は64.3%（前年68.6%）で、前年を4.3P下回っており、前年に引き続き7割を下回った。時系列でみると、2019年以降下降傾向となっている。

3. 受注単価と採算状況

(1)受注単価（図5）

1年前と比較した受注単価をみると、「変化なし」と回答した企業の割合は、81.4%で前年（76.3%）を5.1P上回っている。「値上がり」したと回答した企業の割合は2.9%で前年（10.3%）を7.4P下回った。一方、「値下がり」したと回答した企業の割合は15.7%で前年（13.5%）を2.2P上回っている。

(2)製品単位当たりの採算状況

1年前と比較した製品単位当たりの採算状況をみると、「好転した」と回答した企業の割合は1.3%と前年（8.0%）を6.7P下回った。一方、「悪化した」と回答した企業の割合は31.4%で前年（36.9%）を5.5P下回っている。また「変化なし」と回答した企業の割合は67.3%で前年（55.1%）を12.2P上回っている。

(3)採算割れ製品の有無（2021年1月現在）

採算割れ製品が「ある」と回答した企業の割合は44.2%と前年（48.4%）を4.2P下回った。

4. 代金の受取状況

(1)手形での受取割合（図6）

代金の回収について、手形での平均受取割合は28.5%と前年（31.5%）を3.0P下回っている。

(2)受取手形の平均サイト

受取手形の平均サイト（期間）をみると106.7日（前年110.2日）と3.5日下回っている。各企業の最長サイトの中で最も長いのが210日、最も短いのが60日となっている。

5. 親企業からの不当な取引の要請

「単価の値下げ・値引き」が16件で最も多く、次いで「支払い遅延」・「正当な理由がない注文取消しや返品」等があげられる。

図4 設備機械の稼働率の推移

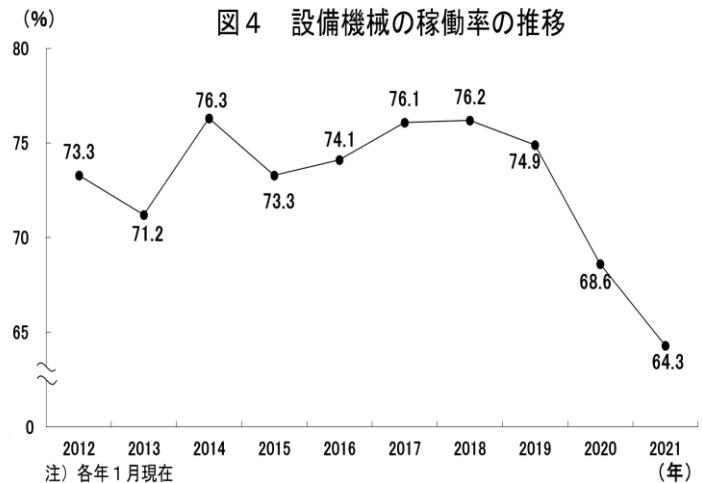


図5 受注単価の推移

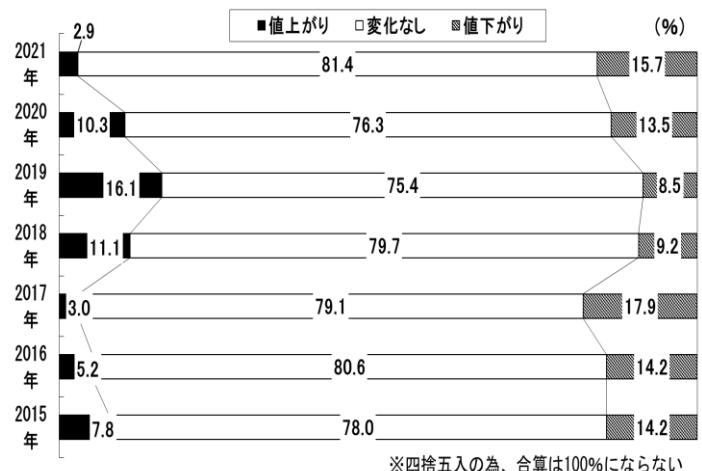


図6 手形での受取割合の推移

